葉を挟み水分量測定

エフオーテクニカ　作物栽培管理向け投入

葉を挟むだけで植物の水分量が計測できる

【宮崎】エフオーテクニカ（宮崎市、本川洋右社長）は、葉を挟むだけで植物の水分状態を測定できる非破壊型近赤外線植物用水分計「グリーンアクア」を開発した。10月中に本格販売する。さまざまな植物に適用可能で、経験や勘に頼らずに済む作物の栽培管理が可能になる。本体とスマートフォン（Ａｎｄｒｏｉｄ〈アンドロイド〉専用）の1㌭価格は24万2000円（消費税込み）。初年度は月15―20㌭の販売を目指す。今後、レンタルプランも準備する。

グリーンアクアは単位面積（1平方㍉㍍）当たりの水分量をマイクログラム（μg）単位で表示する。測定時間は約0・5秒。本体サイズは縦約220㍉×横105㍉×奥行き53㍉㍍。重量は約160㌘と軽量で持ち運びやすいため、さまざまな現場で使用できる。独自の「FOTカスタム検量線アルゴリズム」を適用し、幅広い植物種に対して単一の検量線で測定する。

宮崎大学との産学共同研究で開発した。一般農家や研究機関向けで誰でも簡単に扱える。管理基準の標準化や作業手順のマニュアル化が期待でき、作業品質の均一化、技術伝承に貢献すると期待される。

実機は28日からマリンメッセ福岡（福岡市博多区）で始まる「九州みどりの食料システムＥＸＰＯ２０２６」、11月5日から大田区産業プラザＰｉＯ（東京都大田区）で始まる「第16回おおた研究・開発フェア―産学連携・新技術展―」で実演する予定。

行財政改革 選択と集中

27年度予算方針　埼玉県、経営視点で推進

27年度予算編成について説明する大野知事

【さいたま】埼玉県は2027年度予算について「将来を見据えた経営の視点による不断の行財政改革の推進」など三つの方針で編成する。人口減少による税収減や金利上昇による財政負担を踏まえ、選択と集中による将来負担を軽減しながら、成長につながる取り組みを重視する。また、県庁内における生成ＡＩ（人工知能）の活用領域をさらに拡大するための仕組みづくりも検討する。

歳入は26年度当初予算比2・8％増の1兆9039億円、歳出は同3・8％増の2兆661億円となる見込み。27年度の歳入から歳出を差し引いた財源不足の金額を示す「要調整額」は1623億円と、過去最大となる見通し。

大野元裕知事は「予算を投資と捉え、投資に対するリターンが見込まれる取り組みを確実に進める」としている。

輸出入、4―9月最高

車好調／原粗油額が増加

名古屋税関

【名古屋】名古屋税関がまとめた2026年度上期（4―9月）の管内貿易概況速報によると、輸出額は自動車の輸出増が貢献し、14兆2728億円（前年同期比7・3％増）となり、過去最高を更新した。輸入額も8兆6364億円（同23・5％増）で過去最高。差引額5兆6364億円（同4・6％増）は7期連続増となり、全国税関別では1987年度上期以降、1位を維持した。

輸出はアジア、欧米の主要地域で伸びた。自動車輸出額は欧米向けが伸び、過去最高の4兆9906億円（同16・8％増）となった一方で、台数ベースでは126万台（同1・7％増）にとどまった。自動車部品は1兆1718億円（同1・2％増）、数量ベースでは前期を下回り56万㌧（同6・2％減）だった。

輸入は原粗油が1兆1305億円（同49・4％）と金額ベースで伸びる一方、数量ベースでは1019万6000㌔㍑で前年同期比8・5％減少した。原粗油は米国からの輸入額が前期比15倍と大幅に伸長した。

産業・人材連携に意欲

インド州政府　愛知県など訪問

日刊工業新聞社名古屋支社を訪問したインド・カルナータカ州訪問団のパティル大臣㊨

【名古屋】愛知県を訪れているインドのカルナータカ州政府の医療教育・技能開発・起業・生計支援を担当するシャランプラカシュ・パティル大臣らの訪問団が22日、愛知県や名古屋市など県内の関係機関を訪問した。同県の企業や関係機関との交流を通じて、産業や人材分野での連携強化を呼びかけた。

同州は自動車や電子機器、ＩＴ産業の集積地として知られる。同日は日刊工業新聞社名古屋支社も訪問し、製造業を中心とした経済交流や人材育成について意見交換した。パティル大臣は「人的交流を出発点にビジネスの広がりが期待できる」と連携拡大に意欲を見せた。

訪問にはインドの理工系大学卒のインド人社員を多数採用しているＴＫＥ（愛知県弥富市）が協力。今後の企業間連携や人材交流の拡大につなげる。

いたばし産業見本市来月開催

東京都板橋区などは「第30回いたばし産業見本市」（日刊工業新聞社など後援）を区内の植村記念加賀スポーツセンターで開く。ビジネスデーは11月5、6の両日10時から、パブリックデーは同7日12時から。5日は板橋製品技術大賞の表彰式も行う。

入場無料。ビジネスデーの来場は事前登録制で、セミナーは申込みが必要。問い合わせは同見本市実行委員会事務局（03・3579・2193）へ。

若手向け研修 5Sなど解説

安城会議所

【名古屋】安城商工会議所は29日9時半から愛知県安城市の同会議所で「新入・若手中途社員向けフォローアップ研修（製造コース）」を開く。アイリンク（愛知県岡崎市）の照井清一社長を講師に迎え、安全や品質管理の基本、コストダウンとカイゼンの考え方、5Ｓ（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）とその効果などを解説する。

定員30人。消費税込みの受講料は会議所会員が4000円、一般が7300円。問い合わせは同会議所（0566・76・5175）へ。

イノベ構想向け 大阪で誘致セミ

福島県など、来月

【福島】福島県と福島イノベーション・コースト構想推進機構（福島市）は、11月10日14時半から大阪市北区のグランフロント大阪で「福島イノベーション・コースト構想企業立地セミナーｉｎ大阪」を開く。福島県の立地環境や同県沿岸部の浜通り地域などの魅力、補助金制度を紹介する。浜通りの自治体によるプレゼンテーションや名刺交換・交流会も行う。

定員30人（1社2人まで）。参加無料だが、事前申し込みが、申し込みは専用ページから、11月2日17時まで。問い合わせは事務局の日刊工業新聞社福島支局（024・573・6105）へ。

北陸の総合技術展 開幕

フィジカルＡＩなど展示

最多223社・団体参加

北陸最大級の総合技術展示会「北陸技術交流テクノフェア2026」が22日、福井市の福井県産業会館などで開幕した。過去最多の223社・団体が出展し、先端技術や新製品などをアピールする。

第37回の今回は、特別企画としてフィジカルＡＩ（人工知能）をテーマにした展示や初開催となるサーキュラーエコノミー（循環経済）関連の展示・セミナーなどを行う。また、若い世代が先端技術や地元企業の技術に触れる機会も設ける。会期は23日まで。（福井）

同フェア実行員会の八木誠一郎会長は、開会式で特別企画の内容に触れ、「ＡＩやロボット、デジタル技術を活用した省人化・自動化を進め、人と技術が協働する新たな産業社会を築くことが重要だ」と強調した。

会期中、特別企画の特設ステージではさまざまなロボットによるデモが行われる。初日には、最新ＡＩを搭載したロボットが指示者の音声を理解し、自律的に荷物を運ぶ様子などが披露された（写真）。（福井）

農工融合で長野活性化

d―ネクスト社長　広田 一博氏

地元の拡張ニーズ把握を

経済産業省の「工場立地動向調査」によると、2025年の長野県内の工場立地は15件で、このうち8割の12件が県内企業、県外からの進出は3件だった。d―ネクスト（長野市）は全国で産業団地開発や企業誘致を手がける。県内の産業用地開発では企業の拡張ニーズ把握や県による広域的な企業誘致が重要と指摘する。県内産業団地の独自性発揮には「農業と工業の融合」が必要と主張する広田一博社長に企業誘致の現状や県に対する期待などについて聞いた。

―企業誘致におけるｄ―ネクストの役割は。

長野県の強みは。

「台風などの自然災害が非常に少なく、豊富な水資源や冷涼な気候風土だ。大都市圏からの距離はあるが、事業継続計画（ＢＣＰ）拠点や分散型のＡＩ（人工知能）、画像処理半導体（ＧＰＵ）サーバー拠点としての潜在力は高い。企業誘致に対応できる電力供給環境も整っている」

―産業団地と企業誘致の現状と課題は。

「県内は精密製造業中心で半導体関連もあり、景気の波は他県よりも少ない。ただ、既存の団地はほぼ埋まっている一方、資材や建築費の高騰で工場新設を様子見するところもでてきた。企業が一番求めるのは『すぐ使える土地』だが農地が多く、企業が求める土地を迅速に用意するための自治体側のノウハウや体制整備も課題だ」

―企業流出を防ぎ、産業振興を進めるカギは。

「自治体が地元の既存企業が持つ拡張ニーズを調査・把握することだ。企業が他県に流出しないよう積極的に声を拾う必要がある。地元のニーズ調査があって初めて、地域未来投資促進法などの国の制度も活用できる。土地だけを先行開発しても企業は来ない」

―県外からの誘致に向けて、県に期待することは。

「市町村単独では資金や人員が限られ、東京などでのＰＲ活動には限界がある。広域行政である県の役割が重要だ。県と市町村が連携して東京事務所なども活用し、企業誘致や広報活動に取り組んでもらうことを期待する」

―県の産業団地の将来像は。

「工場を並べるだけでは隣県と差別化できない。農地を開発して産業団地を整備するのであれば、特産の桃やシャインマスカットなどの農業、スイーツ店やレストランといった商業施設も取り入れ、農業・工業・物流・商業を組み合わせた融合型の産業団地を長野県で作って全国に発信していくべきだ」

記者の目

将来見据え産業団地開発

産業団地開発では農業との共存が課題となる。長野の強みである農業を守りながら、工業・物流・商業と組み合わせる「農工融合」の発想は、営農と企業誘致を両立させる一つの手法になり得る。1次産業の価値を高めながら、長野県ならではの産業団地をどう形にするか。将来を見据えた構想の具体化が注目される。（長野・阿部俊介）

各地の事務局ご案内

『産業人クラブだより』は会員のコーナーで、金曜日に掲載します。情報提供や入会のお問い合わせは、下記の各地区の事務局までご連絡下さい。

宮城	022・225・8734	多摩	042・524・5721
山形	022・225・8734	神奈川	045・201・7421
福島	024・573・6105	長野	026・219・3886
新潟	025・265・2286	掛川	053・454・7496
茨城	029・221・6400	名古屋	052・931・6151
栃木	028・622・0307	岐阜	058・201・2255
群馬	027・386・3471	大阪	06・6946・3348
埼玉	048・872・2281	中国四国	082・545・8210
千葉	043・245・2711	四国	087・883・6903
東京	03・5644・7353	九州・山口	092・271・5711
城北	03・5644・7266	大分	097・578・9195

日本産業人クラブ連合会 定時総会開く

日本産業人クラブ連合会（神阪拓会長＝日刊工業新聞社社長）は8月31日、2026年度定時総会（写真）を東京・霞が関の霞山会館で開いた。東京、大阪、九州・山口、埼玉、福島、群馬、栃木、茨城、千葉、長野、掛川、四国、大分の各地からそれぞれの産業人クラブ会長らが参加した。

25年度事業報告と収支決算の報告後、26年度の事業計画・収支予算案が提案された。また、役員の一部変更が提案され、理事に福島の服部司会長（福島製作所社長）、群馬の鮒澤剛史会長（関東精機社長）、四国の向阪敬会長（日東河川工業社長）、監事に茨城の塩谷智彦会長（東京電機社長）のほか、日刊工業新聞社の人事異動に伴う理事長らの交代など全ての議案が承認された。

講演会では掛川産業人クラブ会長でコプレック社長の小林永典氏が、「求人3・5倍に―町工場が挑んだリブランディングと組織改革」をテーマに社内と製造現場の改革などについて講演した。年商18億円、従業員70人の板金加工業の3代目社長である小林社長は「工場で働く人たちの扱いがひどいと感じていた。家族や恋人が来ても恥ずかしくない工場にする」とし、徹底的に清潔にして色分けやレイアウトを変更することで、見違える工場へと変革した。また製造業で働く人がプライドを持てるようにと「工場を誇ろう」というプロジェクトのために一般社団法人も立ち上げ、「掛川から日本の製造業を変えていきたい」と語った。会場からは「社員から反感はなかったのかといった質問などが出た。

講演会終了後は寺町彰博副会長（東京産業人クラブ会長＝ＴＨＫ会長）があいさつし、千歳喜弘副会長（大阪産業人クラブ会長＝エア・ウォーター社長）の乾杯で立食の懇親会をスタート。終始なごやかな雰囲気の中、添田英俊副会長（九州・山口産業人クラブ会長＝正興電機製作所社長）の中締めで懇親会を終えた。

納涼懇親・講演会開く

多摩

多摩産業人クラブ（前田聡一郎会長＝前田金属工業社長）は9月15日、ホテルエミシア立川（東京都立川市）で納涼懇親・講演会を開いた。嘉悦大学学長で戦国武将・真田家の子孫でもある真田幸光教授を後援し招き、円ドル為替の行方を聞いた（写真）。約20人が参加した。

真田教授は円ドル為替の変動の基礎、長期金利の動向、米トランプ大統領の話題を中心に2時間半近くノンストップで熱弁した。ホワイトボードを駆使し、身ぶり手ぶりを交えた独演で聴衆を魅了。トランプ大統領の思惑などに基づき、今後の国際情勢も解説した。

会員は懇親会場に移っても「次回はもっとミクロな話も伺いたい」「為替についても基礎から学べた」と興奮冷めやらなかった。

首都圏のクラブ 地域間交流会開く

51人が参加

東京、埼玉、神奈川、千葉、群馬、栃木、茨城の首都圏の各産業人クラブは8月25日、東京・上野の伊豆栄梅川亭で「首都圏産業人クラブ合同地域間交流会」（写真）を開いた。51人が参加した。

東東京マネジメント研究会の山田雅英会長（山田マシンツール社長）が「乾杯する前からあちこちで名刺交換されており、皆さんの熱気を感じた。これから日本もいよいよインフレの時代がやってくる。我々も時代の変化に合わせて備えてなければいけない」とあいさつし、乾杯した。

ウナギ料理を食べながらの歓談のなか、1人1分間の会社紹介も行った。「金属加工の要望があればご相談ください」や「会をきっかけに仲間を増やしていきたい」といったあいさつも聞かれた。

中締めは群馬産業人クラブの鮒澤剛史会長（関東精機社長）で、「今回、初参加だったが、今後も皆さんとの交流を深めていきたい」と述べ、中締めを行った。

勉強会＆情報交換会

名古屋、事務所職員対象に開催

名古屋産業人クラブ（森誠会長＝富士精工会長）は9月11日、ザサイプレスメルキュールホテル名古屋（名古屋市中村区）で、名古屋市内外に拠点を置く各県の事務所職員を対象とした毎年恒例の「勉強会＆情報交換会」を開いた。

会員ら約60人が参加。「受託型企業から開発型企業へ～金属3Ｄプリンターとデジタルデータで切り拓く新しいモノづくり」と題し、高雄工業（愛知県弥富市）・ＴＫＥ（同）社長の下村豊氏が講演（写真）した。

自動車や機械の精密部品製造の高雄工業は旋削・研磨・熱処理加工と組み立て工程など一貫加工を行う金属加工メーカー。2021年に開発子会社としてＴＫＥを設立し、金属3Ｄプリンターによる積層造形技術（ＡＭ）とコンピューター利用解析（ＣＡＥ）を組み合わせた新しいモノづくりに挑戦。金型や医療機器、産業機械部品といった分野にまで守備範囲を広げている。

下村氏は「ろう付けに対する不安や加工時の切りくずの巻き付けを無くしたいという現場の課題解決を狙って金属3Ｄプリンター活用のモノづくりに着手。一体造形の高周波加熱コイルやクーラントノズルの開発に至った」と、新たな手法に挑戦したきっかけを披露した。そして、「金属3Ｄプリンターでしかできない工夫を重ねている」と取引先拡大につながった要因にも言及。インドの理工系大学を卒業した学生の採用など独自の〝人財〟育成にも触れ、さらなる飛躍を目指した取り組みについて語った。

勉強会後の情報交換会では森会長の乾杯の音頭で、講師の下村氏も交えて和やかに歓談、交流した。